

MRI マンスリーレビュー

2012.
1月号

- 巻頭言……………
- 信頼回復への決意
- トピックス…………… 5
 - ① 海外に学ぶアクティブシニアのライフスタイル
——米国の大学連携型コミュニティ
 - ② 生物に学ぶサステイナブルなものづくり
 - ③ 消費税の引き上げ——経済と財政の両立
- 特集…………… 1
 - ニューノーマル消費が開花する
——MRI 30,000人調査から見てくる2012年の消費展望
- 内外経済指標…………… 8
 - 日本:消費者物価指数(2011年10月時点)
 - 欧米:EU 国内総生産(2011年7-9月期)
 - 新興国:タイ経済(2011年12月時点)

巻頭言

信頼回復への決意

三菱総合研究所 代表取締役社長 大森 京太

2011年は世界が文字どおり大揺れに揺れた一年だった。東日本大震災は言うに及ばず、アラブの春、欧州の債務危機、タイやフィリピンの洪水など、どれ一つをとっても歴史に残る大事件が矢継ぎ早に世界各地を見舞い、多くの尊い生命と有形・無形の貴重な財産が喪われた。

月並みだが、2012年は回復の年になることを願う。

なかでも、急がれるのは大きく揺らいだ「信頼」の回復である。東日本大震災でわが国の安全技術や災害対策への信頼は大きく損なわれた。アラブの春は超長期独裁政権への信認崩壊であり、いまでも続くユーロ危機は加盟国間の相互信頼と市場の信用を死守できるかの試練とも言える。

災害の予知と安全・防災強化には一層の技術進歩と対策の余地があるが、地震や異常気象といった天災の発生それ自体までコントロールすることは、いまの人類の技術では不可能だろう。

信頼危機や政府不信も制御の難しさは共通するが、それは(高度な)人災である。打つべき手を迅速に打つことが信頼の維持・回復につながるという点で、指導者の責任は重い。国の意思、指導者の決意の明確な表明と果敢な行動、スピードが問われる。

わが国でも、震災復興、財政再建、TPP、高齢化社会とエネルギー対策など国の優先課題は明白である。難しく、不都合であっても、これらから目を背けることはもとより、逡巡や時間の浪費も許されないところにきている。

多くの課題の解決には、国民に負担と我慢を求めること、その同意・協力を得ることが不可欠だ。政治的には大きなリスクを伴うが、これを避けて通ることはできない。決意を示さぬことやリスクを回避するための不作為が、国民と市場の信認を損ない、より大きなリスクを胚胎する。

選挙を意識した八方美人、玉虫色の改革案で「民意」を問われても、有権者は戸惑う。そうして時間を空費すれば、強い円や日本国債への信認も永遠には続かない。

「悲観は気分、楽観は意志」とも言われる。政府が決意を行動で示し国民も理解・協力する、企業経営者も知恵と工夫で被災地を含む国内の雇用回復に寄与する、そうした流れに弾みがつけば悲観的な空気も払拭されよう。

新年は主要国で軒並み選挙や政権交代が予定されており、現政権は大きく動きにくい。この際、わが国の官民が決意も新たに「日本化症候群」の汚名を返上し、日本発の信頼回復を世界に広める一年にできないのか。

特集

ニューノーマル消費

—MRI 30,000人調査から見てくる2012年の

Point

○日本人の価値観は震災の前と後では大きく変化し、安全安心志向、絆志向が台頭した。

○こうした変化を映して2012年には国内でニューノーマル消費が開花しそうだ。

○「エコ」「絆」「余暇消費（モノからコトへ）」が賢い消費のキーワード。

1. 大震災が日本人の意識を変えた

2012年、国内ではニューノーマル消費が浸透・定着し開花期を迎えるであろう。

「ニューノーマル」という言葉は一般に、リーマンショック以降に金融の世界で使われるようになった言葉である。三菱総合研究所では、国内消費の新しい動向、しかも構造的で長期的な変化を指す言葉として用いている。

「大量生産・大量消費」が当たり前だった時代（オールドノーマル）から新しい消費の時代（ニューノーマル）へ、この変化に弾みをつける出来事が過去にもいくつかあった。1970年代の2回の石油ショック、1990年のバブル崩壊、90年代以降のグローバル化の進展とインターネットの普及、阪神・淡路大震災、人口減少と超高齢化。リーマンショック後の世界経済危機。このような流れの中で、昨年起きた東日本大震災が、変化を決定的にしたのではないかと。

生活者・消費者の価値観が深いところで変わってきている。それは誰もが直感的に理解し始めていることかもしれない。これらを定量的に把握し、分析・予測できれば、これからの日本社会の姿を予見することができるのではないだろうか。三菱総合研究所では、震災後の2011年6月に、30,000人を対象にした約2,000

問という国内最大規模のアンケート調査に基づく「生活者市場予測システム（MIF:Market Intelligence & Forecast）」を開始した。2011年6月に行った初回調査では、震災前と震災後でどのように価値観が変わったかという質問を設定した。さらに12月に緊急追加調査を行い、6月から12月の変化も確認できるようになった。すなわち震災前、震災3カ月後、9カ月後の3時点の比較が可能となった。震災前後の一時的な変化と持続的な変化を見極めながら、2012年のニューノーマル消費を展望したい。

2. 「安心」の重視と「絆志向」の台頭

まず図1に並べた「権力」「達成」「快樂主義」など価値観についての11の項目をご覧いただきたい。これは社会心理学者であるシュワルツ^{※1}の価値理論に基づいた10の価値観に、日本人が特に関心を示す「帰属意識」を加えたものだ。その結果を4象限のグラフ上にマッピングした。縦軸は「6月時点の意識」で、上に行くほど「そう思う」という回答が多いことを示しており、横軸は「震災後の変化」で、右に行くほど震災後の増加が著しいことを示している。

この図の第1象限(右上)、つまり2011年6月現在の意識が高く、しかも震災後に増大している価値観に注目すれば、「安全安心志向」と「絆志向」にグルーピングできる。

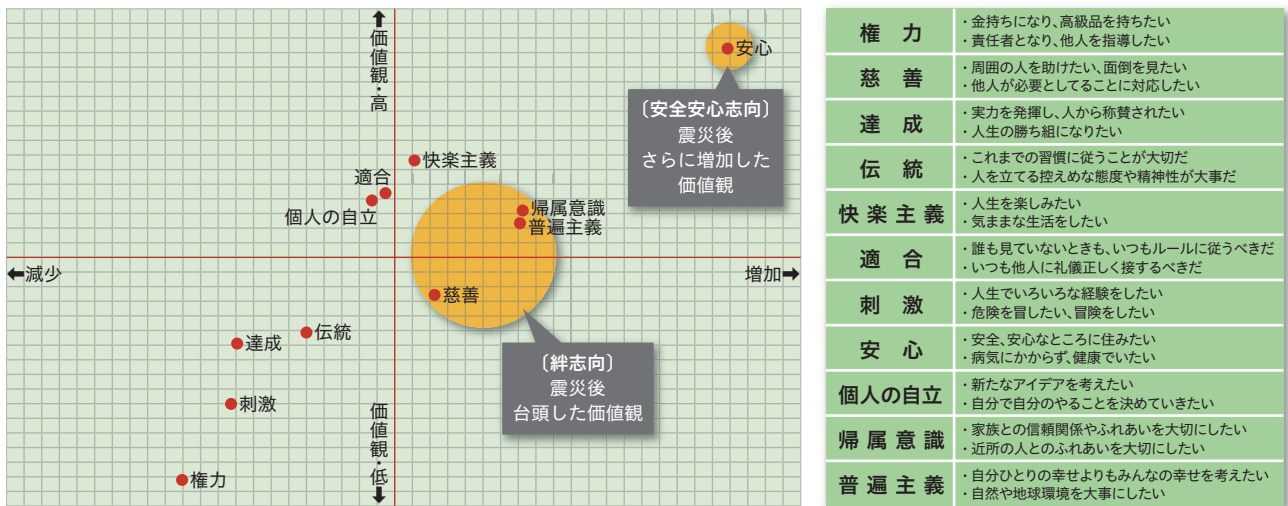
「安全安心志向」を表す「安心」という価値観に強い注目が集まったことについては説明を要しないであろう。また家族や地域コミュニティとの絆を重視する「帰属意識」、他人や周囲との関係を大事にする「普遍主義」、「慈善」といった価値観はまとめて「絆志向」と命名しうる。これもまた、安全安心志向と関係が深いと思われる。

※1 イスラエルのエルサレム・ヘブライ大学の社会心理学の教授。70カ国以上の価値観に関する調査から、社会的価値に関する共通モデル（基本価値）を作りあげる。

が開花する

消費展望

図1 高まる「安全安心志向」と「絆志向」



出所：(株)三菱総合研究所・生活者市場予測システム (mif) 2011年6月調査

これまで日本では、都市化や单身化の進行、プライバシーの重視などで、地縁・血縁が希薄化してきているとたびたび指摘されてきた。今回の震災で、自分のことを本当に心配してくれるのは家族であり、地域コミュニティであることを多くの国民が再認識した結果、「絆志向」が台頭したのではないだろうか。

一方、第3象限(左下)に位置する「権力」という価値観については、「そう思う」との回答は最も少なく、震災後に最も減ったという評価である。「偉くなる」「お金持ちになる」という価値観が廃れ、安全安心や絆を求める価値観が浮上している。

3. 人々の価値観は「利己よりも利他」

この「権力より絆」という価値観は、別の質問項目からも裏付けることができる。

震災3カ月後の意識を聞いた図2の調査結果を見ていただきたい。「お金持ちになり高級品を持ちたい」という問いに対して、肯定的意見の割合(とてもそう思う、そう思う)が全体の3分の1に過ぎないのに対し、「自分一人の幸せよりもみんなの幸せを考えたい」人の割合

は、ほぼ5割と高かった。これは、自分自身の幸せ(利己)よりも、他者の幸せ(利他)を願う価値観とみることができているのではないかと。

この傾向は特に若い層ほど顕著だった。

世代別にみると、「他人が必要としていることに対応したい」人の割合は「ゆとり世代(1987年生まれ以降)」で最も高い。「社会貢献できる仕事がしたい」人の割合も同じ傾向を示す。しかも、「ゆとり世代」のうち「デジタルネイティブ」と言われる「デジタル世代(1990年生まれ以降)」に限ればこの割合は約3割に達し、多世代より10ポイント程度高くなっている。

阪神・淡路大震災が発生した1995年は「ボランティア元年」と言われたが、当時と今回を比較して決定的に異なるのがインターネットの急速な普及だ。いまやインターネットを使えば、他人が必要としていることに即時に対応できるのだ。

今回の震災後のボランティア活動も、被災地に入らずに、自分ができることを、自分ができる時に、同じ志の仲間とチームを組み、自在に行う姿が目にとまった。実際、多くの大学生がウェブサイトやブログを開

図2 利己よりも利他

(N=30,000)

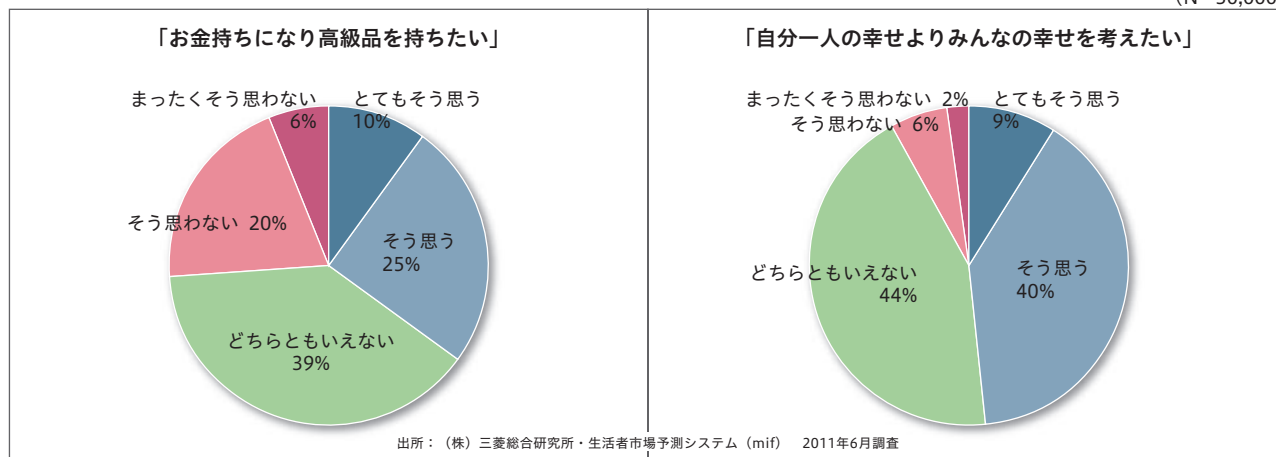
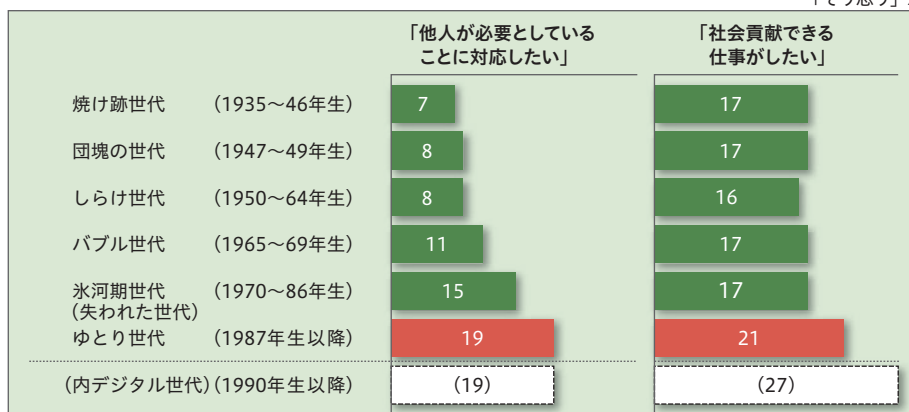


図3 ゆとり世代が「利他」行動を牽引

「そう思う」%



設し、若い感性を存分に発揮したさまざまな支援活動を行ったことも記憶に新しい。

今後は、このような若者たちが日本の社会や経済をリードしていくことになる。利他志向の強い人が多い社会、思いやりと絆のある社会になるのではないか。

4. 2012年消費のトレンドを予測する

次に、2011年12月の緊急調査結果から、6月時点からの半年間で消費・生活意識がどう変化したかを見てみたい(図4)。結果は「肯定的で変化の少ない項目(高値安定)」「ますます重視されるようになった項目(トレンド化)」「重視する人が減った項目(揺り戻し)」の3つの視点から整理できる。この結果から、2012年の消費トレンドを予想する。ポイントは下記の3点である。

ポイント1：ベースは質素・堅実

肯定的で変化の少ない項目には、「本当に必要なことだけにお金を使う」「ものを増やさない生活」「流行より機能性」が該当した。先に触れた通り、日本は安定した社会ではあるものの、大きな経済成長は見込めず、可処分所得の増加を想定する生活者は少なくなっている。その結果として、「ものを増やさない」「買うにしても機能性に優れたものを選んで買う」という消費行動がすでに定着しており、今後もこの傾向には大きな変化が見られないことが予想される。

恐らく、2012年も生活者の財布の紐は依然として固い。安易なマーケティングによる刺激には反応せず、機能性や必要性を吟味し、本当に必要な商品のみを購買していく傾向は続くと思われる。

図4 震災3～9カ月後の消費・生活意識変化^(注1)単位：％^(注2)

| | | 2011年6月 | | 2011年12月 |
|---------------------------|---------------------|---------|---|----------|
| 変化なし(高値安定) ±5ポイント以内の変化 | ■ 本当に必要なことにだけお金を使う | 77 | → | 75 |
| | ■ ものを増やさない生活 | 69 | → | 65 |
| | ■ 流行より機能性 | 76 | → | 74 |
| 加速(トレンド化) +5ポイント以上の変化 | ■ 多少高くとも電力消費量の少ない家電 | 30 | ↗ | 40 |
| | ■ 親の老後の面倒を見る | 33 | ↗ | 42 |
| | ■ 余暇にお金をかける | 22 | ↗ | 29 |
| | ■ のんびり休養 | 54 | ↗ | 60 |
| 減速(揺り戻し) -5ポイント以上の変化 | ■ 利用頻度の低いものは借りたり共有 | 55 | ↘ | 41 |
| | ■ 長く使えるものを買う | 60 | ↘ | 54 |

出所：(株)三菱総合研究所・生活者市場予測システム(mif)

(注1) 2011年12月調査対象者(n=1,136)の2011年6月調査結果との比較 (注2)「あてはまる」「ややあてはまる」の合計

ポイント2：エコ・絆・余暇消費が増加

6月から12月までの半年間に肯定的な回答が増加した項目には「多少高くとも電力消費量の少ない家電」「親の老後の面倒を見る」「余暇にお金をかける」「のんびり休養」がある。これらの結果から、2012年の消費トレンドキーワードとして次の3つをあげる。

(1) 省エネ

原発の事故や運転停止の影響から、昨年の夏は電力不足が指摘された。東日本を中心に企業、個人ともに節電に取り組んだことは記憶に新しい。今冬も電力不足の懸念は払拭できておらず、夏に向けて、その懸念がいつそう高まることも指摘されている。こうした点を受けて、家電購入に際して、節電や省エネを優先する消費行動は今後しばらく続くと考えられる。

(2) 家族の絆

次のキーワードとして、家族の絆をあげたい。

「親の老後の面倒を見る」について、6月から12月にかけて肯定的な意見が9ポイントも伸びている。震災後に物資を揃えたり、生活環境を立て直していくなかで、親とのコミュニケーションが増加したことが背景にあると考えられる。

12月調査でも、絆に関する意識は依然として継続していること、また親とのつながりが強くなっていることからみて、家族の絆に関する消費は引き続き増加すると予想される。

(3) レジャー(モノからコトへ)

震災直後は、「楽しむ」ことに関する自粛ムードが高まり、花見や宴会も中止または延期されることが多かった。しかし、12月調査からは「余暇にお金をかける」という機運が出てきており、レジャー消費増加の兆しがうかがえる。

一方で「のんびり休養したい」という意向も高まっていること、またポイント1でもあげた通り、「単にものを購入する」というトレンドにはならないことを併せて考えると、「モノ」の消費ではなく、経験、時間といった「コト」の消費が増加することが予想される。

ポイント3：急速なモノ離れの進展には一服感

揺り戻しの大きい項目、すなわち6月から12月までに肯定的な回答が減少した項目には、「利用頻度の低いものは借りたり共有」「長く使えるものを買う」が該当した。震災直後、モノ離れが指摘されていたところであるが、この結果はこうした傾向に一服感が生じていることを示している。

しかしながら、ポイント1でも触れた通り、積極的にものを購入するという状況には至らない。機能性や必要性を吟味して真に必要な商品に対する需要が高まるだろう。

日本の生活者は、所得の向上が望めないという前提で、賢く消費する技術を高め、消費の内容を変えることで、生活満足度を高める消費を目指している。それがまさに「ニューノーマル消費」である。

トピックス

1

海外に学ぶアクティブシニアのライフスタイル ——米国の大学連携型コミュニティ

Point

- シニアには「身体の元気」だけでなく「頭の元気」も必要である。
- 「大学街にあるコミュニティ」がそれを実現する早道となりそうだ。
- 住民、大学、自治体、企業の四者一両得のモデルがポイント。

元気で充実した老後への思いは日本も海外も同じである。たとえば、米国では大学連携型の高齢者コミュニティが多数展開されている。これらは、高齢化対応・地域活性化・新産業創造の面について数多くの示唆を与えてくれる。

リタイアメント・コミュニティの原型は、ゴルフ場を中核として住居、娯楽、医療施設などが整備されたシニア向けのまちであり、米国では1960年代から1,000カ所以上も開設されてきた。

当初はシニアの理想郷と思われたこのまちも、実は盲点があった。第一に「世代の偏り」である。若者の非行や喧騒を避けてシニアのまちとしたが、若者不在、世代交流不在は、活気と多様性を損ないがちだ。第二に「知的刺激の不在」である。温暖な気候、ゴルフ三昧、ストレスフリーといった快適過ぎる環境が知能を衰えさせ、アルツハイマー病などの認知症を引き起こすケースも生じた。

そこで登場したのが、第二世代の大学連携型コミュニティである。大学の敷地内や近隣に設置されており、ここに住むシニアは、生涯学習講座で学ぶことができる。アイビーリーグの名門校、ダートマス大学の近隣にある「ケンダル・アット・ハノーバー」(ニューハンプシャー州)では、26万㎡の広大な敷地に約

400人が暮らしている。入居率は98%と経営面も順調で、地元には約300人の雇用をもたらしている。

注目すべきは、「大学街にあるコミュニティ」というコンセプトである。ハノーバー市は人口の半数がダートマス大学の関係者で、世代間交流が活発だ。まちのレストランで高齢者と若者が食事を楽しむ姿も見かける。同大学の生涯学習講座は約50あり、シニアの多様な知的好奇心を満たしている。

では、このような大学連携型コミュニティを日本で展開するにはどうしたらよいか。

まずは、住民、大学、自治体、企業の四者一両得のモデルがポイントになる。住民は知的で元気に生活し、学生は高齢者の貴重な経験や知見を得られる。大学は、多世代の知の資産としての価値が高まり、自治体は雇用創出・消費拡大・税収増につながる。企業は、元気シニア向けの住宅・健康・学習などを組み合わせたビジネスができるという具合だ。同時に事業者と居住者への「減税インセンティブ」という制度設計も重要になってくる。

大学連携型コミュニティは、シニアの多様化するニーズを満たす場として、新たなライフスタイルや地域活性化のヒントを与えている。



ケンダル・アット・ハノーバーのパフレット各種

トピックス

2

生物に学ぶサステイナブルな
ものづくり

Point

- 20世紀型のものづくりには多大なエネルギーが必要。
- サステイナブルなものづくりには、技術開発の方向性を見直す必要がある。
- 次世代のものづくりは「生物模倣技術（バイオミメティクス）」がカギ。

動物園や博物館で素材分野の研究者が盛んに活動しているとして、注目を集めている。昨夏、世界最大級として知られる米サンディエゴ動物園（カリフォルニア州）では「生物模倣レセプションシリーズ」と題した一連の講演が開催された。「エビからヒントを得た防弾服」「ナノ（ナノは10億分の1）スケールのエネルギー創造」「自然の研究は人間の運動機能を向上させられるか」などのテーマに関して、専門家間で議論が交わされた。

21世紀にサステイナブル（持続可能）なものづくりを進めるためには、技術開発の方向性を根本から見直す必要がある。日本が強みをもつ素材分野も例外ではない。

通常、ものづくりには、外から熱を加えて溶かし固めたり、削ってのばしたりする工程がある。近年の半導体製造では、大規模な真空装置の中でこれらの工程が行われている。そのプロセスには、多大なエネルギーと資源の投入が必要であり、省資源や省エネルギーとはかけ離れた世界が展開されてきた。

環境調和型のものづくりの手本は、意外にも生物にあった。考えてみれば、生物は電気や石油を使わずに次々と自己複製を行っている。人工光合成システムの構築は人類の夢であるが、植物はいともたや

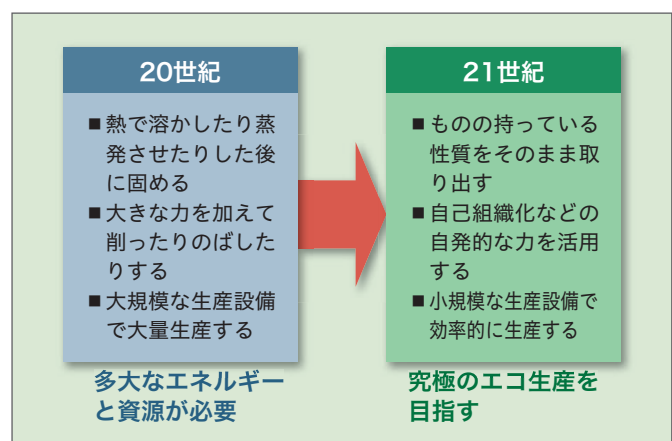
すく光合成を実現している。水を完全にはじき、汚れない材料を作るためには何工程もの表面加工が必要であるが、ハスの葉やバラの花はこれを実現するための微細構造をすでに持っている。これを見習わない手はない。

実際に、これらの特性を生かした研究は盛んに行われており、たとえば産業技術総合研究所では、ハスの表面構造を模した、はっ水金属の開発が進められている。日東電工では、（分子間力でくっついている）ヤモリの足の裏に近い粘着力を利用したテープを開発した。また、三菱レイヨンでは、昆虫の複眼を模した無反射フィルムを製品化している。東京大学や東京農工大学、神戸大学など、昆虫学の専門コースがもうけられ、研究の道も拓けている。

このように、生物や生体機能に着想を得て、それを人工的に再現しようとする科学技術のことを「バイオミメティクス」（または「バイオミミクリー」）と言い、生物模倣技術と訳される。次世代のものづくりに関しては、この研究と応用がカギとなる。

将来は企業の研究開発担当者の動物園通いや博物館通いが一般化しているであろう。

図 21世紀のものづくりの特徴



資料：三菱総合研究所

消費税の引き上げ ——経済と財政の両立

Point

- 財政再建の切り札として、消費税の引き上げが目玉されている。
- 国民経済に与える影響は大きく、消費増税に際しては検討課題が多い。
- 政府には細心の注意と毅然とした態度が求められる。

消費税の引き上げを巡る議論が山場を迎える。政府・民主党は、来年度の予算編成と税制改正大綱の作成を早期に決着させ、その後は社会保障・税の一体改革案の作成に注力してきた。一方、野田首相が表明した消費増税の方針に関しては、引き上げの時期と幅、低所得者対策など多くの議論がある。与党内の調整も難航しており、今後の展開は予断を許さないが、我々は消費増税の影響について、マクロ経済、企業への負荷、社会保障との関係など多面的に見ておく必要がある^{※1}。

消費増税は、家計消費を減少させ、マクロ経済にマイナスの影響をもたらす。消費税の税率1%あたりの税収規模は2.5兆円なので、2-3%の引き上げを繰り返して2010年代半ばに税率を10%とするならば、各回5兆円以上の資金が民から官に移されることになる。増税の時期が景気減速に重なれば、経済の下押し要因となるのは避けられない。予め景気への悪影響を想定し、家計や中小企業向けの緩和策を講じておくことが求められる。

景気低迷が続いている場合に、消費税の引き上げを直前になって延期できる措置を「弾力条項」と呼ぶ。消費税の納税事務を行う企業は、増税に際して入念な準備が必要なので、間際になって弾力条項が発動され

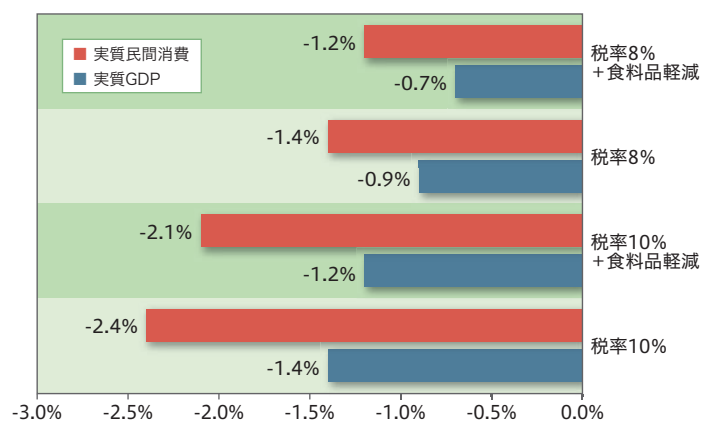
ると、その事務負担が軽視できない。また、過去、消費税の引き上げの際に、直前の駆け込み需要と直後の反動減による企業の対応負荷がきわめて大きかった点も要注意である。

税と社会保障との一体改革では、わが国の社会保障制度改革のため、増税が必要となることへの理解を得る必要がある。加えて、社会保障の長期的な持続可能性を確保するには、むしろ歳出を絞り込まなくてはならない。しかし、現状は社会保障機能を強化する歳出拡大が先行するのに対し、多くの改革案が先送りされている。「一体改革」を旗印とした消費増税に向けての素地が整ったとは言い難い。

とはいえ、内外の経済環境からは、日本の財政改革と消費税引き上げは、待ったなしのところきている。少子・高齢化などによる国内貯蓄率低下で国債の購入資金が細る一方、欧州のソブリン問題が長期化し、日本の政府債務の大きさを懸念する見方が広がっている。国債残高や財政問題を放置することのリスクは時間とともに膨らむ一方である。

こうしたことから日本財政のソフトランディングに向けて、政府には細心の注意と毅然とした態度が求められる。

図 消費増税の日本経済への影響



注1：消費税率の引き上げに関するケース別推計

注2：食料品軽減とは食料品への適用税率を5%に留めるケース

資料：三菱総合研究所

※1 12月22日時点

内外経済指標

日本

1 消費者物価指数
(2011年10月時点)

概況

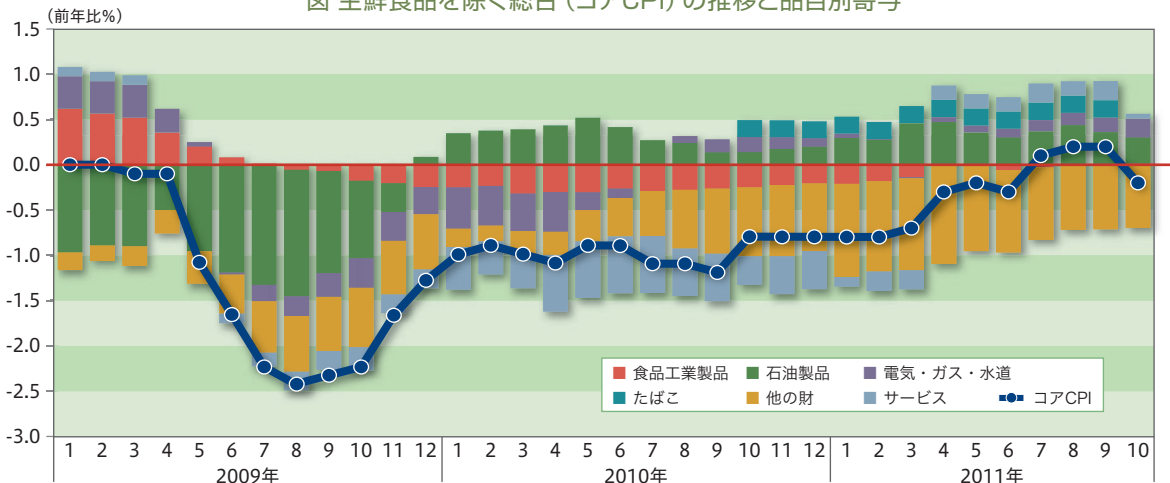
- 消費者物価は、リーマンショック以降、2009年5月から急激に下落し、その後、2011年7～9月に再び水面上に浮上（対前年同月比での増）に転じるまで、およそ2年間を費やした。
- 消費項目別の価格回復には時間差がある。
- 2009年5～8月の強いデフレ状況で、対前年同月比で低下が著しかったのは、石油製品、電気・ガス・水道、そして食品工業製品であった。その後、最も早くプラスに転じたのは石油製品であり、2009年12月以降は現在まで対前年同月プラスが続いている。
- 次に、公共料金すなわち電気・ガス・水道が2010年8月からプラスに転じた。2010年10月以降はたばこ増税が消費者物価を一定程度押し上げる効果が続いた。
- エネルギー、公共料金に続いて食品工業製品の価格が昨年半ばから安定し、やや遅れてサービスの価格が上昇に転じたことによって、2011年7-9月期の消費者物価指数はようやくプラスになったのである。

- ところが、10月の消費者物価指数は、4カ月ぶりにマイナスに転じた。内訳を見れば、たばこ増税の効果が一段落したことが、最も大きく効いていることは明らかである。

今後の流れ

- 足元のGDPギャップ（需要と供給の格差）は、依然として▲3%程度存在するとみられ、需給面からみる限り、物価が安定的に上昇する状況ではない。
- ただし、国際市況の動向などから、電気・ガス料金などの値上げが見込まれるほか、11年中に実施された輸入小麦売り渡し価格の2度の引き上げが小売段階に波及する可能性もある。
- 光熱費や食料品など生活実感に近い物価には上昇傾向が見込まれる一方、テレビなどの耐久消費財では価格の下落が続き、消費者物価の中で二極化が進む可能性が高い。
- 基礎的品目の値上がりに加え、いずれ実施される消費税引き上げが家計を圧迫することも避け難く、実質消費の先行きは厳しいと予想される。

図 生鮮食品を除く総合（コアCPI）の推移と品目別寄与



資料：総務省

② EU 国内総生産 (2011年7-9月期)

概況

- 欧州経済は、リーマンショックの影響を受けて2008年第2四半期からおよそ1年間にわたり、大幅なマイナス成長を記録した。2009年第2四半期以降になって回復基調となり、2010年にはリーマンショック前と同程度の成長率を記録する四半期もあった。しかし、2011年後半からは債務危機の深刻化で、再び成長率が低下している。欧州連合（EU）27カ国の2011年7-9月期の実質国内総生産（GDP）成長率（季節調整済、前期比）は前期比+0.3%と小幅のプラス成長にとどまった。
- 国別にみると、ドイツとイギリスがいずれも前期比+0.5%、フランスが+0.4%と、EU27カ国全体の成長率を僅かに上回った。一方、財政問題を抱えるスペインはゼロ成長、ポルトガルは▲0.6%と低迷を続けている。
- EU27カ国の需要別内訳をみると、民間消費支出は、前期（前々期比▲0.4%）の反動もあっ

て前期比+0.2%とプラスに転じた。とはいえ、低水準にとどまったほか、総固定資本形成も前期の+0.4%から+0.2%へ鈍化した。輸出は前期の+0.6%に対し+1.2%と好調を維持した。

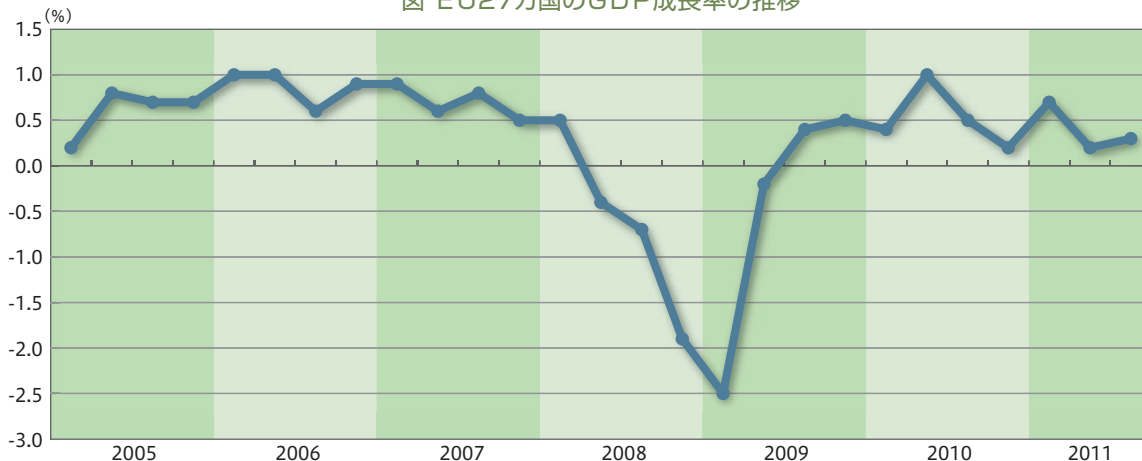
基調判断

- EU27カ国全体で低成長が続き、ドイツ、フランスはプラスの成長を維持する一方、南欧諸国ではゼロもしくはマイナス成長が続く。

今後の流れ

- 欧州債務危機の解決には、大きな政治的決断や多国間調整が必要となるため、出口まで長期間を要するとみられ、欧州経済は2012年いっばいゼロ近傍の低成長を続けると予想する。
- また、さらなる信用不安の広がりにより、財政・金融・経済の負の連鎖が強まるリスクも懸念される。

図 EU27カ国のGDP成長率の推移



資料：EUROSTAT

内外経済指標

新興国

3 タイ経済
(2011年12月時点)

洪水被害の概況

- 昨年10月初めよりタイ中部を中心に大規模な洪水が発生し、被害はタイ全国に拡大した。浸水地域の拡大に伴い、バンコク市内でも洪水被害が発生したほか、ドンムアン空港の閉鎖（1月末再開予定）などの物流・交通網の混乱や、アユタヤ県を中心とした工業団地の冠水による国内外企業への被害拡大を背景に、サプライチェーンが各所で断裂、機能障害を起こし、タイ経済に深刻な打撃を与えた。
- タイ労働省によると、被災した13都県で浸水した企業数は2011年11月時点で1万7,331社、被災企業の従業員数は74万8,428人に上っている。

タイ経済への影響

- 洪水被害により昨年10月以降、国内の経済活動は大幅に低下している。10月の設備稼働率は46.4%と9月（65.4%）から大幅に低下したほか、輸出額も9月対前年同月+19.1%から10月同+0.3%、11月同▲12.4%へと急減速した。
- タイ政府（国家経済社会開発庁）は2011年（暦年）の実質GDP成長率見込みを洪水前の見込み+3.5～

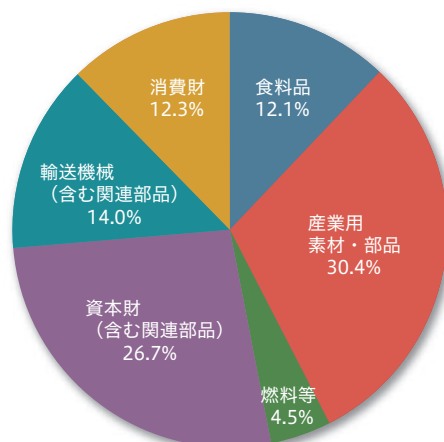
4.0%から+1.5%へと大幅に引き下げた。

- 同時に政府は、対GDP比8.9%規模の復興プラン（9,000億バーツ規模の「ニュー・タイランド計画」）、洪水被害にあった世帯に対する補償金支払い、排水対策の強化、被災企業・産業に対する輸入関税の減免などの各種対策を打ち出している。しかし、浸水した工場設備などの復旧には数カ月から半年ほどかかるとみられ、景気への下押し圧力は当面続くだろう。
- 11年10-12月期はマイナス成長が見込まれ、今後の景気動向は、洪水被害に対する復旧・復興プランの進捗や生産活動の回復ペースに大きく左右されよう。

アジア各国への影響

- タイの洪水被害は国内にとどまらず、アジア全体に影響を及ぼしている。
- タイからの輸出は、産業用素材・部品、資本財、輸送機械のシェアが大きい。輸送機械や資本財のような部品の主な輸出先は、日米そして、ASEAN、NIEs各国である。環太平洋地域の生産・消費活動は大きな影響を受け、アジア各国のGDP成長率は短期的に▲0.1%～▲0.4%程度押し下げられると試算される。

図 タイの品目別輸出（2010年）



資料：UN.comtradeデータより三菱総合研究所作成

主要経済統計データ

| | 2010年 | 2011年 | | | | | | | | | | |
|---|-------|-------|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 |
| 家計消費支出 総務省「家計調査」 実質前年比% | ▲3.3 | ▲0.3 | 0.5 | ▲8.2 | ▲2.0 | ▲1.2 | ▲3.5 | ▲2.1 | ▲4.1 | ▲1.9 | ▲0.4 | |
| 機械受注 内閣府「機械受注統計」 季調済前期比% | ▲1.3 | 4.0 | 1.7 | 1.0 | ▲3.3 | 3.0 | 7.7 | ▲8.2 | 11.0 | ▲8.2 | ▲6.9 | |
| 輸出数量指数 内閣府 季調済前期比% | 3.0 | ▲0.3 | 2.7 | ▲10.3 | ▲5.8 | 3.7 | 7.4 | 0.2 | ▲0.0 | 2.7 | ▲5.0 | ▲2.7 |
| 輸入数量指数 内閣府 季調済前期比% | ▲2.2 | 3.2 | ▲2.3 | ▲0.3 | 0.1 | 0.0 | ▲0.9 | 0.1 | 3.4 | ▲2.8 | 4.4 | ▲2.1 |
| 鉱工業生産指数 経済産業省「鉱工業生産指数」 季調済前期比% | 2.4 | 0.0 | 1.8 | ▲15.5 | 1.6 | 6.2 | 3.8 | 0.4 | 0.6 | ▲3.3 | 2.2 | |
| 完全失業率 総務省「労働力調査」% | 4.9 | 4.9 | 4.6 | 4.6 | 4.7 | 4.5 | 4.6 | 4.7 | 4.3 | 4.1 | 4.5 | |
| 消費者物価指数 総務省「消費者物価指数」 前年比%(生鮮除く総合) | ▲0.4 | ▲0.8 | ▲0.8 | ▲0.7 | ▲0.2 | ▲0.1 | ▲0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | ▲0.1 | |
| 国内企業物価指数 日本銀行「企業物価指数」 前年比% | 1.2 | 1.6 | 1.7 | 2.0 | 2.6 | 2.2 | 2.5 | 2.8 | 2.6 | 2.5 | 1.6 | 1.7 |

資料：内閣府、経済産業省、総務省、日本銀行（2011年12月22日時点）
注：完全失業率は、2011年3-8月は、岩手・宮城・福島を除く全国

MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所
 広報・IR部 広報室
 〒100-8141
 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
 TEL:03-6705-6000
 URL <http://www.mri.co.jp/>
 2012年1月 (Vol.4)